

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 隆
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,447,045	9,866,195	40,655,144
経常利益 (千円)	247,584	650,007	1,489,191
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	85,282	166,952	681,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	311,743	943,246	715,114
純資産額 (千円)	20,969,785	18,716,663	19,828,688
総資産額 (千円)	50,684,949	41,806,012	43,348,345
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.73	17.10	69.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	33.1	33.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第1四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では軽自動車の販売不振により、アセアンにおいては景気減速から、自動車販売が低迷しております。しかしながら、米国では好調なSUV販売が全体を下支えし、また、中国においても減税効果等により自動車販売を押し上げ、全体として好調に推移いたしました。

このような状況にあって当社グループにおいては、「既存技術の深掘り」、「新製品・新事業の創出」、「真のグローバル化の追求」を目指し、重点施策に取り組んでまいりました。

このような環境の中、売上高につきましては、為替換算影響並びに米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化等により、9,866百万円（前年同期比13.8%減）となりました。損益につきましては、減収影響はありましたものの、米国における新規立上げ製品による増収効果等により、営業利益727百万円（前年同期比124.7%増）、経常利益650百万円（前年同期比162.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益166百万円（前年同期は85百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### 日本

売上高につきましては、自動車販売事業での販売減少はありましたものの、当社主力製品の売上増加により、3,960百万円（前年同期比3.3%増）となりました。損益につきましては、退職給付費用の増加はありましたものの、経費圧縮効果等により、1百万円のセグメント損失（前年同期は87百万円のセグメント損失）となりました。

##### 米国

売上高につきましては、為替換算影響及びモデルチェンジに伴う売上構成変化により4,158百万円（前年同期比20.6%減）となりました。損益につきましては、新規立上げ製品による増収効果等により645百万円のセグメント利益（前年同期比106.3%増）となりました。

##### タイ

売上高につきましては、アセアン地域の自動車販売減速に伴う4輪製品の減少等により、1,579百万円（前年同期比28.2%減）となりました。損益につきましては、固定費の圧縮等はありましたものの、減収影響等により50百万円のセグメント利益（前年同期比82.8%減）となりました。

##### インド

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません（前年同期のセグメント売上高は81百万円）。損益につきましては、法人維持費用により4百万円のセグメント損失（前年同期は36百万円のセグメント損失）となりました。

##### ベトナム

売上高につきましては、海外向け製品を立上げたことにより、167百万円（前年同期比76.6%増）となりました。損益につきましては、立上げ費用の発生等はありましたものの、増収効果により2百万円のセグメント損失（前年同期は79百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、213百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,100	97,601	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,601	-

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,494,591	5,288,856
受取手形及び売掛金	5,097,138	4,945,905
商品及び製品	2,092,228	1,955,579
仕掛品	1,478,002	1,750,613
原材料及び貯蔵品	3,243,588	3,064,811
その他	424,694	632,896
流動資産合計	16,830,244	17,638,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,809,369	6,517,595
機械装置及び運搬具(純額)	11,358,686	10,217,249
土地	2,576,168	2,565,145
その他(純額)	2,239,918	1,864,819
有形固定資産合計	22,984,142	21,164,809
無形固定資産		
その他	159,287	168,061
無形固定資産合計	159,287	168,061
投資その他の資産		
投資有価証券	2,858,836	2,409,642
その他	535,233	444,236
貸倒引当金	19,399	19,399
投資その他の資産合計	3,374,670	2,834,479
固定資産合計	26,518,101	24,167,350
資産合計	43,348,345	41,806,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290,404	2,798,663
電子記録債務	579,405	578,605
短期借入金	4,965,850	5,306,390
1年内返済予定の長期借入金	4,395,809	3,998,715
未払法人税等	64,381	63,806
その他	3,652,436	4,377,990
流動負債合計	15,948,288	17,124,170
固定負債		
長期借入金	5,281,528	4,069,568
退職給付に係る負債	69,662	65,531
資産除去債務	58,099	58,197
その他	2,162,078	1,771,880
固定負債合計	7,571,368	5,965,178
負債合計	23,519,657	23,089,349
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	11,297,412	11,415,561
自己株式	2,666	2,666
株主資本合計	12,119,169	12,237,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967,669	656,277
為替換算調整勘定	1,490,365	755,938
退職給付に係る調整累計額	1,615	173,150
その他の包括利益累計額合計	2,459,650	1,585,366
非支配株主持分	5,249,868	4,893,979
純資産合計	19,828,688	18,716,663
負債純資産合計	43,348,345	41,806,012

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	11,447,045	9,866,195
売上原価	9,733,578	7,942,978
売上総利益	1,713,467	1,923,216
販売費及び一般管理費	1,389,483	1,195,365
営業利益	323,983	727,851
営業外収益		
受取利息	1,239	8,114
受取配当金	13,751	14,278
スクラップ収入	21,129	12,886
その他	9,723	15,855
営業外収益合計	45,844	51,134
営業外費用		
支払利息	109,060	71,254
為替差損	11,682	56,972
その他	1,500	751
営業外費用合計	122,243	128,978
経常利益	247,584	650,007
特別利益		
固定資産売却益	13,513	1,889
特別利益合計	13,513	1,889
特別損失		
固定資産売却損	17,459	328
固定資産除却損	4,644	9,093
特別退職金	-	178,613
特別損失合計	22,103	188,034
税金等調整前四半期純利益	238,994	463,861
法人税等	165,953	168,981
四半期純利益	73,041	294,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	158,324	127,928
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	85,282	166,952

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	73,041	294,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,590	314,379
為替換算調整勘定	225,322	1,096,602
退職給付に係る調整額	78,209	172,855
その他の包括利益合計	238,702	1,238,127
四半期包括利益	311,743	943,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,092	707,331
非支配株主に係る四半期包括利益	244,651	235,915

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,007千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
従業員2名	1,728千円	従業員2名	1,604千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 特別退職金

連結子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドにおける割増退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,352,687千円	871,685千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,042千円	4円	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,803千円	5円	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	3,835,520	5,234,548	2,200,582	81,604	94,789	11,447,045	-	11,447,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,252,266	-	2,928	-	-	1,255,195	1,255,195	-
計	5,087,787	5,234,548	2,203,510	81,604	94,789	12,702,241	1,255,195	11,447,045
セグメント利益又は 損失( )	87,842	313,092	293,112	36,902	79,166	402,293	78,309	323,983

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	402,293
セグメント間取引消去	4,412
棚卸資産の未実現利益の調整額	89,399
有形固定資産の未実現利益の調整額	6,677
四半期連結損益計算書の営業利益	323,983

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	3,960,819	4,158,801	1,579,139	-	167,435	9,866,195	-	9,866,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	951,886	-	7,997	-	96,090	1,055,973	1,055,973	-
計	4,912,705	4,158,801	1,587,136	-	263,525	10,922,169	1,055,973	9,866,195
セグメント利益又は 損失( )	1,622	645,884	50,454	4,203	2,915	687,598	40,252	727,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	687,598
セグメント間取引消去	5,165
棚卸資産の未実現利益の調整額	40,470
有形固定資産の未実現利益の調整額	4,947
四半期連結損益計算書の営業利益	727,851

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で1,007千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	8円73銭	17円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	85,282	166,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	85,282	166,952
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,747	9,760,747

(注)1.前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。